

平成25年度入試【推薦入試Ⅰ】

小論文

(総合理工学部 建築・生産設計工学科)

注 意

1. 問題紙は、指示があるまで開いてはならない。
2. 問題紙 3 ページ，解答用紙 2 枚，下書き用紙 2 枚である。
指示があってから確認し，解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
3. 解答は，すべて解答用紙の所定のところに記入すること。
4. 解答用紙は持ち帰ってはいけない。
5. 問題紙は，持ち帰ること。

建築・生産設計工学科 小論文 問題

- 問1. 日本の産業界（特に工業製品）は、国内的にはデフレや安定な電力供給など、対外的には為替や近隣諸国の台頭による国際競争力の低下、領土問題等の政治的問題などで非常に厳しい状況に立たされています。これまでは、高品質・高性能な製品を造る日本のもの造り技術により優位を確保してきましたが、技術の流出（海外展開すれば必然的に起こります）などもあり、その蓄積したアドバンテージもなくなりつつあります。以下の文章を読んで、これからの日本のもの造りのあり方について、「オンリーワン」をキーワードにあなたの持っている情報や下記文章の趣旨を反映して 800 字以内で小論文を作成してください。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

出典文献：日本のもの造り哲学，藤本隆宏著，日本経済新聞社より抜粋

問2. 以下の文章を読み、(1)・(2)に答えなさい。

東日本大震災から1年半が過ぎたが、被災地の復興は思うように進んでいない。政府と自治体が連携し、被災者の生活再建と産業の再生を急がねばならない。被災地でいまだに目に付くのが、沿岸部に積み上げられた膨大な量のがれきだ。仮置きされたまま、行き場を失っている。処理率は25%に過ぎず、このままでは「2014年3月までに処理完了」という政府の目標達成は危うい。

被災各地で、仮設焼却炉の整備が急務である。他県に運んで処分する広域処理も加速させたい。仮設住宅などの避難者を受け入れる災害公営住宅（復興住宅）の建設も遅れが目立つ。約3万戸を計画中だが、公有地などの適地がなかなか見つからず、用地が確保できたのは、わずか1割だ。今後、高台への集団移転事業も動き出す。岩手、宮城、福島の3県を中心に、200地区以上が移転対象になるとみられる。

県や市町村からは、土木技術者などの人材が足りない、という声が上がっている。東京都は土木・建築系の技官を中心に約50人を被災自治体に派遣することになっている。

福島県では、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、16万人が県内外に避難した。その大部分が、放射能による環境汚染で、すぐには帰宅が困難な住民だ。政府は福島県の復興方針の中に、自治体ごと移転する「仮の町」構想を盛り込んでいる。県内のいわき市などが移転候補地に挙がっており、今月中に協議が始まる見通しだ。

避難住民が自宅に戻るには、除染を着実に実施することが大切だ。汚染土を管理する中間貯蔵施設も欠かせない。施設の設置へ、政府は地元自治体の理解を得ることに全力を尽くす必要がある。被災地の経済再生策として期待されるのが復興特区制度だ。法施行後、8か月で20件の特区計画が認定された。岩手県釜石市は、建築基準法の緩和で工業専用地域に大規模商業施設を誘致する。仙台市では農産品事業の法人税優遇を利用し、生産者が食品加工、流通も担う会社の設立に乗り出す。今後、政府の復興予算が有効に使われているのか、現地の実情を踏まえた総点検も求められる。

(2012年9月14日付読売新聞の記事を抜粋・改変)

(1) この文章は、東日本大震災から一年半を過ぎた時点で掲載された新聞記事である。この記事を参考に、あなたの考える復興に向けての課題を600字以内で論述しなさい。

(2) 今後の復興に向けて、建築・生産設計分野の視点からどのような取り組みが必要なのか、あなたの考えを600字以内で論述しなさい。